

建設関連ニュース

●「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」決定（政府）

11月19日、政府は、総事業費約78.9兆円程度の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定した。2021年度補正予算と22年度当初予算を一体とする、いわゆる「16カ月予算」の考え方で編成する。本対策は、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」「『ウィズコロナ』下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え」「未来社会を切り拓く『新しい資本主義』の起動」「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」の4本の柱で構成されている。

●開発局、道建設部と北保証とが意見交換会を開催

12月14日、北海道開発局と北海道建設業信用保証（株）は、札幌第1合同庁舎で意見交換会を開催し、担い手確保・育成に向けた取組、保証取扱状況など建設業を取り巻く環境などについて意見を交わしたほか建設キャリアアップシステムについて活用促進に向けた取組みなどについて情報提供をした。

また、12月21日、北海道建設部と北海道建設業信用保証（株）はポールスター札幌で意見交換会を開催している。

●十勝管内建設企業と北保証が事務担当者連絡会を開催

12月14日、十勝管内建設企業の総務・経理担当者ら15人と北海道建設業信用保証（株）は、帯広建設会館で最近の経営事項審査の改正や税制のトピックなどを議題に情報交流を行った。

●2021年度補正予算が成立（政府）

12月20日、2021年度補正予算が成立した。国土交通省関係は国費ベースで公共事業関係計1兆5706億円。そのうち5か年加速化対策等に基づく防災・減災、国土強靱化の推進は1兆213億円となっている。北海道開発局関係補正予算においては事業費ベースで直轄に836億円、補助に1158億円。ゼロ国債は事業費ベースで直轄に349億円、補助に36億円が計上された。

●2022年度予算案を決定（政府）

12月24日、政府は、2022年度予算案を閣議決定した。公共事業関係費には、前年度当初と同水準の6兆575億円を計上した。2021年度補正予算で措置した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の2年目分と一体的に進める。

●2022年度予算案の道開発事業費を公表（国交省）

12月24日、国土交通省北海道局は、2022年度予算案の北海道開発予算を公表した。一般公共事業費に当たる北海道開発事業費は、国費ベースで前年度0.1%増の5,588億円を計上した。これに2021年度補正予算を合わせた、いわゆる16カ月予算としては7,129億円となり、2020年度第3次補正を含む前年度予算額と比べ6.2%減となっている。

●12月末の道内建設業許可業者減少（開発局、道）

北海道開発局と北海道は、2021年12月末の道内建設業許可業者数をまとめた。知事・大臣許可の合計は1万9492者で、前月から19者減となった。内訳は大臣許可が増減1者の同数で158者、知事許可が19者減の1万9334者となっている。

●建設業許可・経営電子申請システム運営協議会が発足（国交省と47都道府県）

2月7日、国土交通省と47都道府県が参加する「建設業許可・経営事項審査電子申請システム運営協議会」が発足した。2023年1月に運用を開始する電子申請システムの基本方針や、システム運用の費用負担などを決定する。

当社は、本年9月18日に創立70年を迎えますが、建設業の未来を展望するためにも、北海道建設業の成長と軌を一にしてきた当社と保証事業の発展の歴史を、創立70年を節目に社史として取りまとめる作業を進めています。この70年史では、会社の創立に始まり、特に50年史刊行後となるバブル期以降の、激動する環境下での当社の対応を中心に、今日に至るまでの北海道建設業の動向と当社及び保証制度の歴史を通史として取りまとめます。今回、この編集の一環として、道内各地域の建青会会長の皆様と現状と課題について意見交換を致しました。

その際に頂きました意見の中に「建設業が、社会貢献など、どのように働き、どういう魅力があるのか、そういう建設業の良さがなかなかうまく伝わっていない」ということがあります。高校生へのアンケートを行ったところ「特にイメージがない」が一番多い回答であったとのこと。また、災害時に真っ先に現場に駆け付けて作業を行っても報道に映像が流れるのは、自衛隊や消防関係者が中心になってしまうということもあります。

北海道建設業の働きや魅力をどう発信していくのが良いのか？発注者や建設業関係者との繋がりはもちろん、学校や地域社会など様々な方々と共に協力しあうことも重要で、そのためにも保証契約者の皆様と協働し創意工夫に努めたいと考えています。（H・S）